

資 料

## 看護学科における就学状況の改善に関する一試策

布花原 明子\*      伊藤 直子\*\*

### ＜要 旨＞

看護学科では、中途退学者の防止を目的に、2007年度から教務上のマネジメントを行い、就学上に困難を抱える学生と保護者に対する個別相談の体制を強化するとともに、初学者教育による学生全体への学習支援と個別相談の体制とが有機的に機能するよう、学科全体で就学状況の改善に向けた体制を整備してきた。

成果として、2004年度から2009年度までの6年間の退学者動向について、対策前Ⅰ期（2004年度～2006年度）、対策後Ⅱ期（2007年度～2009年度）との比較を行ったところ、退学率は半減した。その要因は、①「進路変更（就学意欲の減退含む）」を理由とする者の減少（減少率57.1%）、②低学年（1, 2年次）での減少（減少率60.9%）であった。今回の看護学科の試行的取り組みは一定の成果を得られたと考えられる。

キーワード：大学生、退学防止、学習相談支援

### はじめに

全国的な大学の退学者に関する現状をみると、日本私立学校振興・共済事業団私学経営相談センターが2006年度に実施した調査では、在学者に対する退学者の割合は加重平均2.9%（単純平均で3.3%）にのぼっている。退学理由は、「進路変更（他の教育機関への入学・転学・編入学）及び就職」、「経済的理由」、「就学意欲の低下」が上位にあがっている。しかし、その中で最も多いのは「その他」であり、具体的な退学理由に該当しない「一身上の理由」として処理されており、個別のケースごとの退学理由の調査・分析に基づき対応策を打ち出す必要性が提言されている<sup>1)</sup>。その後、2008年度に読売新聞が行った「大学の實力 教育力向上への取り組み」調査<sup>2)</sup>では、私立大学において、入学から1年以内の退学率は2.9%であり改善の兆しはみえていない。また、退学理由では、学習意欲の不足や経済的事情からの退学者増が指摘されている。

看護学科においては、これまで学生の退学に至る経過に関与した教員は、「進路変更」を表面的な理由と

する者の陰に、学業の問題が存在することを認識している。さらに、上記の指摘にある「一身上の都合」では、その備考欄に成績不振及び就学継続に対する意欲減退と読みとれる記載がある例も多い。つまり、就学上の困難を抱えることが、退学に直結している実態であることは明白である。

さて、平成22年6月に「学校教育法施行規則等の一部を改正する省令」が公布された（平成23年4月1日施行）。改正の趣旨は、大学等が公的な教育機関として、社会に対する説明責任を果たすとともに、その教育の質を向上させる観点から、公表すべき情報を法令上に明記し、教育情報の一層の公表を促進すること<sup>3)</sup>である。この中で、公表すべき教育研究活動等の状況として、入学者の数、在学する学生の数、卒業した者の数等の事項があがっている。つまり、高等教育機関である大学において、中途退学に直結する就学状況の改善は、教育の質にかかる内容のひとつとして位置づけられたと解することができる。学業不振の問題は本人の問題ではあるが、大学が学生任せにしておいていいというわけではなく、何らかの理由で学業の継続が難しくなっている場合には、その方策のひとつとして、

\* 西南女学院大学保健福祉学部看護学科 准教授  
\*\* 西南女学院大学保健福祉学部看護学科 教授

学生のサインを早期にキャッチするしくみと、保護者を含めたきめ細やかな相談支援が必要であると考えられる。また、一方では、大学のユニバーサル化を迎えた今日、学習ニーズの多様化が著しく、従来の教育課程や教育方法ではこれらの変化に対応することが困難になっており、それに応じうる教育の質が問われていると考えられる。看護学科においては、すでに学生の基礎学力の低下に加え、主体的学習力の不足<sup>4)</sup>等の実態を把握し、2006年度より初年次教育による学習支援をスタートさせた。

最近では、大学の退学率に関する全国的な公開の動きを受けて、各大学でも退学率改善や初年次教育に関する対策が講じられるようになってきている。しかし、ほとんどの大学では、就学上の問題を改善するために少人数ゼミやクラス担任制、初年次教育に取り組んでいるものの、それが退学者の減少に結びついておらず、その原因として、担当者に任せきりで、全体的な取り組みになっていないとの指摘もある<sup>5)</sup>。

従来、看護学科では教員は学生の相談窓口を主な役割とし、休退学等の教務上の対応は学科教務委員が担ってきた。この実績を基盤として、2007年度からは、就学上に困難を抱える学生と保護者に対する個別の学習相談支援を強化し、これと、初学者教育による学生全体への学習支援とが有機的に機能するよう、教務上のマネジメントを行い、学科全体で就学状況の改善に向けた支援体制を整備してきた。

本論文では、まず3年間試行した学科体制について述べた上で、その成果として過去6年間の退学者動向を分析し、対策を評価するとともに今後の課題を検討することを目的とした。

## I. 就学状況の改善に向けた教務上のマネジメント

### 1. 「成績不振者」「授業多欠席者」に対する個別学習相談（2007年度～）

看護学科カリキュラムは、看護実践力の育成を目的とし、学年及び学期の進級に応じ基礎から応用段階へと学習が積み上がるよう、看護学31科目の開講時期の順序が考慮されている。そのため、学生の就学上の問題は進級に影響を及ぼすことになる。

具体的には、1年次から2年次前期にかけて、基礎段階に位置づけられる『看護実践の基礎』9教科目に関して、講義科目⇒学内演習科目⇒臨地実習科目の順に履修を終えると、次の応用段階として2年次後期から4年次前期にかけて『看護実践の応用・発展』10教科目に進む。そこでも同様に、講義と学内演習科目を修

得し、その後約1年間を通して療養支援看護活動論領域、次世代育成看護活動論領域、広域看護活動論領域に及ぶ臨地実習科目に進む。さらに、4年次には、4年間の集大成として『看護実践の統合』では「看護総合演習」と「看護総合実習」を履修し、また学生が卒業後の将来を展望して選択履修できる看護専門科目を開講している<sup>6)</sup>。このように、講義・演習・実習を各学年で修得し、基礎から応用、統合へと進級していく形態をとっているため、看護学科臨地実習に関する履修要件<sup>7)</sup>を設けている。具体的には、各段階で講義・演習科目を修得しなければ、その領域の臨地実習には進むことはできず、実習は翌年度に延期される。つまり、初年次であっても基礎段階の実習履修要件科目が未修得となれば留年に直結する。従って、最終試験の受験資格喪失が顕在化してからの対応では、留年を回避できない。

これらをふまえ、2007年度から、「欠席が多くなる」、「成績が低下する」等、気になる学生については、学生が就学上の困難の徴候を発信しているSOSサインとして早期に発見し、関係する教員間で情報共有を行うとともに、機を逃さずに学生と保護者に対応するための個別学習相談のシステム化に取り組んだ。

### 1) 学生担当制

(1) 低学年では、教員1名あたり学生約10名を担当し、通年で生活相談窓口を担う。担当する学生は、初年次教育である1年次「基礎学習演習ゼミⅠ」、2年次「基礎学習演習ゼミⅡ」での担当と同じ学生である。具体的な内容は、授業の中に個別相談の時間を確保し、学生の生活状況を知り、入学後の環境の変化への適応を促すよう関わる。これは、学生にとっては、大学生活に適応するために、同級生、上級生、及び教員との交流を通して問題解決をはかるというねらいがある。また、適宜、教科目の担当教員全員で、各ゼミ学生の様子や進捗状況、気になる学生については情報を共有して方策を協議し、教員が一人で抱え込まない複数体制をとった。

3、4年次になると約1年間、大学外の施設において各看護活動論実習の科目を履修する。そのため、3年次では3名の教員がクラス全体を担当し、実習期間中は各領域の実習を担当する教員と連携をとる。また、4年次では、前記の各看護活動論実習を修了し、4年間の集大成として「看護総合演習」、「看護総合実習」の両科目の履修へ

と進む。この科目では、各教員が学生4～6名を担当し、就職や国家試験等を含めた学習及び生活の相談窓口となる。

以上のように、全学年を通し、教員は学生の相談窓口を担う。

## 2) 「授業多欠席者」に対する支援体制

学科長・学生の相談窓口を担う教員（以下、相談窓口教員とする）・教科目を担当する教員の3者による迅速な情報共有と対策を講じた。

- (1) 教科目を担当する教員は、全15回中、欠席が3回に及んだ時点で相談窓口教員及び学科教務委員に報告する。
- (2) 相談窓口教員は、報告を受けた学生に関する他必修科目の出欠状況を情報収集し、履修状況を把握する。その後、学生に連絡し事実の確認と理由

を把握した上で支援（個別面談や学生相談につながる等）を行う。

- (3) 上記の介入によっても改善されない場合には、受験資格喪失の事前に、本人の了解を得て保護者に連絡し、現在の学生の状態を伝え、保護者の立場から家庭での協力を得る。また、本人の進路の悩み、健康上の問題等が顕在化した場合には、大学側（学科長・相談窓口教員）と本人・保護者との話し合いの場を設定して面談を行い、今後の就学の方角性を検討する。

## 3) 「成績不振者」とその保護者への支援体制

学科長・相談窓口教員・学科教務委員の連携による学科体制について、前期・後期の試験期間から次期以降に至る個別相談支援の流れを図1に示した。

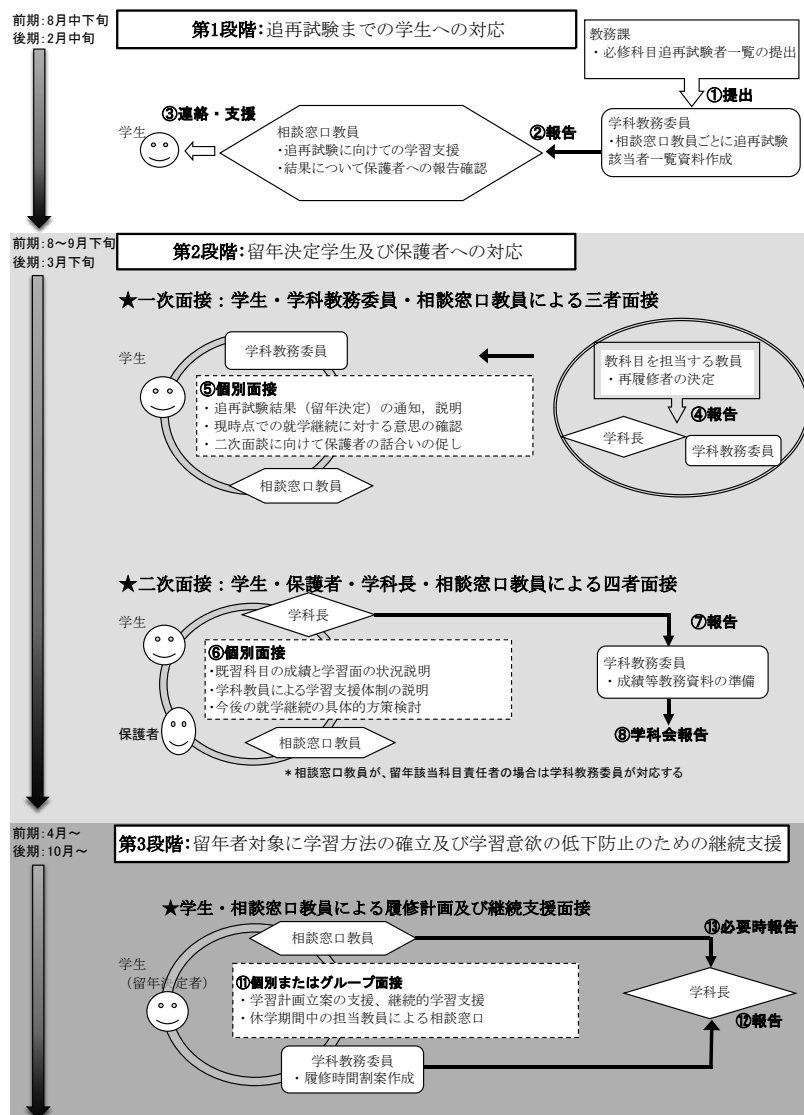


図1 成績不振者と保護者に対する個別相談支援フロー

(1) 第一段階：追再試験合格に向けた学習支援対応  
学科教務委員は、教務課から報告された科目最終試験結果について、学生への個人通知前に相談窓口教員に報告する。相談窓口教員は、学生への個人通知と同時期に必修科目追再試験該当者に連絡し、学習の振り返りと再試験に向けた学習支援を行う。また、この時点で、学生は保護者に必ず本試験結果を報告することを確認する。

(2) 第二段階：留年決定者への対応

① 三者（学生・学科教務委員・相談窓口教員）による一次面接では、留年該当科目の可否結果を説明する。学生の結果の受けとめ方、学習姿勢や意欲等を把握する。さらに、保護者面談に向けて、学生自身から保護者に報告し教員との日程調整を行い、当日までに保護者との話し合いを促す。

② 四者（学生・保護者・学科長・相談窓口教員）による二次面接では、本人が、卒業延期という結果に向き合い、自ら解決しなければならない学習課題として自覚できるよう支援する。保護者に対しては、入学後の既習全科目の成績や、不合格に至った経緯等、教員が掌握している学習行動面の情報を提供する。これらによって、学生・保護者が結果を納得した上で、今後の学習支援体制を説明する。複数の履修シュミレーションを提示し、各々のメリット・デメリットを伝え、学生の既習教科目成績や家庭の経済状況等に応じた履修継続のコースを選択できるよう支援する。

(3) 第三段階：相談窓口教員による就学継続者への次期以降の継続的フォロー  
学生が成績をふまえ、留年期間を含めて学習計画の自己管理ができるよう支援する。例えば、実習の履修要件科目が不合格となり、留年が決定した学生にとっては、次年度の再履修と臨地実習までの期間は、履修できる教科目は少なく、授業の空きコマが増える。そうした時間の有効活用も含めて、学生の学習方法の確立に向けた相談支援を継続する。また、復学の意志をもちながら、再履修科目の次期開講時期まで休学する場合にも、相談窓口教員と適宜に連絡を取り合い、関わりを継続し学生のモチベーション低下を防ぐ。

#### 4) 就学困難に関連するメンタルヘルス等、健康問題への対応

I. 1. の相談過程において、就学が困難となる背景にメンタルヘルス等の健康問題が存在する場合には、教員が行う学習支援のみでは解決し難く、対応の如何によっては病状の悪化を招く恐れがある。心身の健康上の問題については、専任教員として学部学科に所属する精神科医、内科医、臨床心理士との相談体制を確保し、家庭とも連絡を取り合いながら、必要に応じ医療機関への受診等、療養環境を整えるよう支援体制を拡大して対応した。

#### 5) 学生・保護者への情報提供及び学習支援体制の周知徹底

学生、保護者への留年にかかる臨地実習履修要件の情報提供は欠かせない。学生へは、オリエンテーションや該当科目の初回授業時に複数回の説明を行った。保護者へも、入学時及び保護者懇談会（欠席者へは「保護者懇談会便り」）を通して、学生の就学困難の状況報告と併せて、履修要件科目及び支援体制の周知を図った。

#### 6) 転学部・転学科への相談体制

2008年度に転学部・転学科制度が施行された。学生から転学部・転学科の意向が出されると、学科教務委員と本人とで卒業までの履修の仮シュミレーションを行う。特に、教職課程を希望する場合には、修学年限が延長する可能性があるため、十分な情報提供を行った上で、学生が転学部・転学科を選択できるように配慮した。

#### 2. 就学上の問題改善に向けた初年次教育における学習支援（2006年度～）

##### 1) 「基礎学習演習ゼミ」一少人数制の学習支援一

「基礎学習演習ゼミ」は、その前身として、アドバイザーの名称で担当教員が学生の相談的役割をとってきた経緯があり、加えて、学習ニーズである①大学で学ぶための基礎的スキルの習得と、②他者（学生間・学生教員間）との交流による人間関係形成の要素を取り入れ、正規の授業科目として導入したものである。通年のプログラムを通じて、学生は大学で学ぶための基本的スキル（読む、書く、聞く、話す）を習得する。また、3～4人単位で行うテーマ調べ学習や、上級生との情報交換など、他者との関係を形成しながら、大学生活への適応や学習方法の獲得等、課題解決

過程を学習する科目である。教員10名が各学年10名ずつ、計20名の学生を担当し、小集団による学習活動を促す役割を担う。担当教員は、1. 1) で述べた相談支援を行う学生を担当している。

## 2) 正規授業外の試行的取組み－数学補講の実施－ (2009年度～)

基礎的数学力を補完し、看護専門教科目の履修に必要な基礎・応用計算スキルを習得することを目的として、1年次を対象に前・後期に数回の数学補講を行った。本学院中高数学担当教員の協力を得て、「基礎学習演習ゼミ」を担当する教員が中心となり企画した。概要は、看護技術の内容から習得すべき計算スキルを分析（基礎的計算力、割合・比率・単位換算等）し、入学時に学生の計算スキル習得状況に関するスクリーニングテストを行い、結果分析に基づいて基礎的計算スキル・応用スキルの習得クラスを設け補講を実施した。基礎的数学力不足のまま入学した学生が、看護専門科目をスムーズに履修し、成績不振を予防するねらいがある。

以上の教務上のマネジメントの対象・目的・方法を表1に、またその経過を図2に示した。

は教授会上程日ではなく、退学日を基準として集計した。調査対象期間は、本試策を開始した2007年度から2009年度までの3年間の成果を評価するため、開始前の3年間（2004年度～2006年度）を比較対象とし、両期間を合わせた6年間とした。

退学理由の集計に関して、①除籍者は「経済的理由」に含めた。②「一身上の理由」の備考欄に、「学業困難」「意欲減退」と記載されている場合には、「進路変更」に含めた。その理由は、本学科における「進路変更」では、他大学受験や留学という積極的な進路変更よりも、むしろ学業不振や意欲減退を抱え進路を変更せざるを得ないといういわば消極的な進路変更がほとんどである。正確を期すには、「進路変更」の詳細な理由を個々に分析し、本来の「進路変更」と「就学意欲の低下」とに区別して集計されるべきであるが、2007年度以前のデータに関して、その把握が困難であった。

なお、2008年度に転学部転学科制度が施行されたため、本制度を適用した学生は、動態調査報告書には退学者として計上されない。年度での比較条件を統一するために、施行以前に退学し、本学他学部学科に編入学あるいは再入学した者は、退学者データには含めていない。

表1 取組みの目的・対象・方法

目 的	対 象	方 法
就学上の問題の予防 大学生生活への適応促進	学 生	基礎学習演習ゼミ 小集団 アプローチ
就学上の問題の 早期発見 早期対応	学 生 保護者	教務上の就学相談支援 個別 アプローチ
履修に関する情報提供 及び支援体制の周知徹底	学 生 保護者	4月オリエンテーション 保護者懇談会（入学時・秋） 全体 アプローチ

## Ⅲ. 成 果

### 1. 過去6年間（2004年度から2009年度）の退学者動向調査

本学の大学・短期大学部動態調査報告書及び退学届に基づきデータ収集を行った。

なお、実態をより正確に把握するために、退学時期

		2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
教務上の マネジメント	個別の 学習相談	・学年アドバイザー制による相談窓口対応			1. 就学困難な学生及び保護者への個別の学習相談		
	学習支援				2. 「基礎学習演習ゼミ」少人数制による学習支援		
					有機的に機能するよう運用		
					「基礎学習演習ゼミⅡ」追加 (2年通年)		
					3. 1年次「数学補講」実施		
備考		カリキュラム改正			完成年次		
					指定規則改正によるカリキュラム改正		
退学者数の割合(%)		3.55	2.74	4.19	2.01	1.46	1.93

図2 就学状況の改善に向けた教務上の取組みの経過

## 1) 退学者の推移

過去6年間の退学者を表2に示した。退学者数では、2004年度と2006年度では10名以上であったが、2007年度以降は6～8名の範囲で推移していた。2004年度から2006年度までは、2%強～4%台で推移していた。2007年度以降では、1%～2%弱へと減少傾向であった。過去6年間のうち、本取組みに着手した前後で2期に分け、Ⅰ期：2004年度～2006年度、Ⅱ期：2007年度～2009年度とで比較したところ、退学者数は21名減少し、退学者数の割合では3.5%から1.8%へと約5割に半減した（表3）。

## 2) 退学者の内訳

Ⅱ期では、Ⅰ期よりどれだけ減少したかをみるため

に、Ⅰ期の退学者数を基準として、Ⅰ期の退学者数から減少した数を除して、対Ⅰ期減少率を算出した。

学年別にみると、退学者数は1、2年生で半数以下に減少し、対Ⅰ期減少率は57.1%であった。3、4年生ではほとんど変化はみられなかった（表4）。退学理由別に減少数を見ると、表5の通り、「進路変更（就学意欲の低下を含む）」が15名減と最も多く、次いで「経済的理由」が5名減少し、対Ⅰ期減少率ではいずれも55%以上であった。「健康上の問題」は横ばいであった。さらに、「進路変更」では低学年で14名減少し（対Ⅰ期減少率60.9%）、高学年ではほとんど変化はなかった（表6）。「健康上の理由」では、低学年・高学年いずれにも若干名みられた（表7）。

表2 退学者数・退学者数の割合の年次推移

\* 本学他学部学科への編入学及び再入学は除く

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
A退学者数	14	9	17	6	6	8
B除籍者数	1	2	0	2	0	0
A退学者数+B除籍者数	15	11	17	8	6	8
C在籍者数	422	401	406	398	412	415
退学者数の割合 $\frac{A+B}{C}$ (%)	3.55	2.74	4.19	2.01	1.46	1.93

注：退学者数の割合は、日本私立大学振興・共済事業団が実施した中途退学者調査(11)で用いた指標に準じ、年度の在籍者に占める退学者の割合を算出。

表3 退学者数及び退学者数の割合の比較

\* 本学他学部学科への編入学及び再入学は除く

	Ⅰ期：2004～2006年度	Ⅱ期：2007～2009年度	合 計
A退学者数	40	20	60
B除籍者数	3	2	5
A退学者数+B除籍者数	43	22	65
C在籍者数	1,229	1,225	2,454
退学者数の割合 $\frac{A+B}{C}$ (%)	3.50	1.80	2.50

表4 学年別退学者の比較（除籍者含む）

	Ⅰ期：2004～ 2006年度 A	Ⅱ期：2007～ 2009年度 B	対Ⅰ期減少率 (%) (A-B) / A × 100
1年生	14	6	57.1
2年生	21	9	57.1
3年生	7	7	0.0
4年生	1	0	100.0
合計	43	22	48.8
在籍者数	1,229	1,225	—

表5 退学理由別の比較

	Ⅰ期：2004～ 2006年度 A	Ⅱ期：2007～ 2009年度 B	対Ⅰ期減少率 (%) (A-B) / A × 100
進路変更 (就学意欲 の低下含)	26	11	57.7
経済上	9	4	55.6
健康上 (メンタル ヘルス含)	6	7	-16.7
家庭の事情	1	0	100.0

表 6 「進路変更（就学意欲の低下含む）」の学年別比較

	I 期：2004～ 2006 年度 A	II 期：2007～ 2009 年度 B	対 I 期減少率 (%) (A-B) / A × 100
1～2 年生	23	9	60.9
3～4 年生	3	2	33.3

表 7 「健康上の理由」の学年別比較

	I 期：2004～ 2006 年度 A	II 期：2007～ 2009 年度 B
1～2 年生	4	2
3～4 年生	3	4

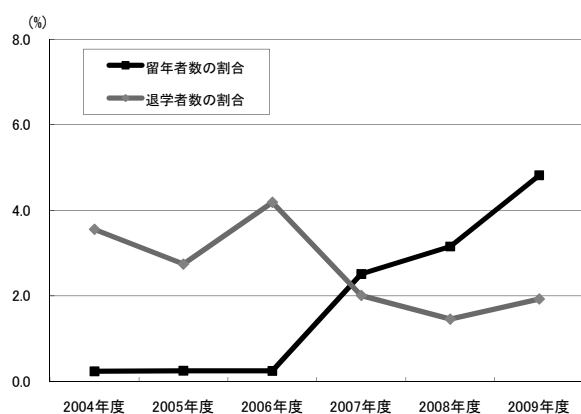


図3 退学者数の割合と留年者数の割合の推移

### 3) 退学者と留年者の推移

図3に退学者及び留年者の割合の年次推移を示した。2007年度を境に退学者と留年在籍者の在籍者対割合は逆転し、退学者の減少とともに、留年在籍者が増加していた。その中には、再履修となった教科目の成績が向上し、また授業参加態度が顕著に改善した学生が複数認められている。また、保護者からの反応として、「大学であっても、ここまで子供の状況を把握されていることに驚いた。」という声や、また、学科の教育的支援の内容を知り、「是非、本学で継続させたい。」という発言が聞かれるようになっている。

## IV. 考 察

2007年度より、就学上に困難を抱える学生と保護者に対する相談支援機能を強化するよう、また、これと学生全体に対する初學者教育のなかでの学習支援機能との双方が有機的に連動するようマネジメントを行

い、学科全体で就学状況の改善に取り組んだ。開始から3年間で退学者数が半減し、退学率の改善が認められた。その内訳では、低学年（1、2年生）での退学減少と、「進路変更」及び「経済上」による理由の減少であることが明らかになった。一般的に「進路変更」とは、いったん入学したものの、他大学を受け直して退学していく者が多くを占めると考えられ、不本意なままでの在学の継続を積極的に解決する方向性として、本人にとっても大学にとっても望ましい<sup>8)</sup>と認識されている。しかし、本学科では、そうした積極的理由に該当する者は少なく、むしろ、「成績不振」「意欲減退」といったいわゆる消極的なものがほとんどを占めている。従って、「進路変更」が減少したということは、そうした消極的理由により、進路変更を余儀なくされる学生が減少したとみることができよう。現時点では、退学率の改善という成果から、就学上の改善にある一定の成果が認められたといえる。そこには、学科教員が個別相談支援を各々の立場で担い協働するとともに、初年次教育における学習支援への尽力があればこそその成果であることは言をまたない。また、こうした学科の取り組みへの教務課の協力も土台となっている。

さて、退学動向の年次推移を検討する際、入学者の志望動機や理由等に関する動向を併せて検討することが必要になると考える。当該学部・学科に対する明確で意欲的な志望動機や目的を持つ者とそうでない者とは、就学上の問題が生じた際に対処の仕方が異なると推察されるからである。ベネッセ教育研究開発センターが実施している入試志願者動向に関する調査<sup>9)</sup>結果をみると、私立大学における看護系学部（科）への志願者数は年々増加し、他学部（科）と比較しても前年度指数の伸びが顕著である。本論考は、教務上の対策の効果が主題であるため、2004～2010年度の各年次生の入学時における志願状況の詳細については触れていない。しかし、このような志願者の動向は不本意入学者の減少と関連すると考えられるし、それだけ目的意識をもった入学生が増えている可能性もある。近年、入学後に成績不振がみられても安易に退学せず、就学継続を選択する学生が増えている背景として検討を加える必要があろう。現時点では、本学科の入学者を対象にした志願状況の詳細に関するデータがないためこれ以上の考察はできないが、入学志願状況と入学後の就学状況との関連分析も今後の課題であることを明記しておく。

ところで、「経済上」の理由の減少は、全国的な私

立大学の傾向とは異なる結果であった。その背景として、2008年度以降の学費減額と、それに伴う措置として、在学生への学科奨学金が適用されたことも予想されるが、これも本論考の教務上の対応とは直接的には関連はないと考えられるため、これ以上の記述は控える。しかし、「経済上」の理由を除いても、退学者の減少は顕著であり、今回の教務上の試行的取り組みは、学生の学業不振や就学意欲の低下による退学防止に対し、一定の成果が得られたと考えられる。考察では、退学率が半減し、特に低学年で顕著であったことについて、その要因と考えられる教務上の取り組みについて、その強化機能と意義について考察し、今後の教務上の課題を検討する。

## 1. 教員間の有機的連携による個別相談支援と学習支援の強化

1) 教科教務に関係する学科長、学科教務委員と、看護専門科目（必修）の教科目の担当教員、及び相談窓口教員間での迅速な情報共有と対策の協議は、学科としての学習支援方針による相談体制の質の担保につながった。看護専門教科目（必修）を担当する教員のほとんどは学科に所属しているため、授業多欠席者が早期に発見でき対応につながりやすい。また、低学年で退学率の低下がみられたことについては、基礎学習演習ゼミを担当する教員が、学習支援と相談支援を行っており、保護者対応においても学習状況を的確に説明し支援策を提示できるといった条件が整い、個々に応じたきめ細やかな個別相談機能が果たされたと考えられる。また、複数の教員間での協議によって、相談窓口教員が1人で学生を抱え込む弊害も改善された。

2) 成績不振者対策としての保護者面談は、成績と生活面での問題が関連する学生も多いなかで、学生が自らの学習課題として受けとめ行動変容を意思決定できるよう支援する場であった。そのためには、学生の教育生活面における扶養者である保護者への対応も重要である。以前は、授業多欠席による試験受験資格の喪失や、追再試験不合格が決定し留年が通知されるまで、保護者が学生の状況を全く知らない例もあった。しかし、入学式や秋季の保護者懇談会において、履修及び学科の学習相談支援体制を説明することや、個々の学生の履修状況をタイムリーに情報提供することにより、保護者から理解を得て、大学と家庭の各々の立場からの学生支援役割を確認

することにつながった。

3) 継続した学習相談支援を行うことにより、自己学習ができにくい学生に対する就学継続意欲の低下防止につながった。授業、実習のほとんどは学習の積み重ねであり、学生は途中でわからなくなると、そこから先へは進めなくなる。特に、自己学習習慣が身につけていない学生は、授業についていけず、欠席しがちとなり継続意欲を喪失してしがちである。その結果、単位修得ができずに留年が確定する段階で、継続困難となり進路を変更せざるを得ずに退学してしまう。退学者と留年者の数が逆転し、就学を継続している学生の中に成績向上者がみられており、個々に応じた日頃の学習支援の効果が反映されているものと考えられる。

4) 就学上に困難を抱える学生の中には、健康問題を有する者もいる。メンタルヘルス等の心身の健康問題への対応は、学科の教員による学習支援の範囲を超える場合も少なくない。大学には保健管理センターが設置されていないため、学部学科の専任教員である精神科医、内科医や臨床心理士に協力を求め方策を講じてきた。その事例の積み重ねにより、就学上の困難を抱える学生の健康管理に関して、学科外に所属する医療有資格者教員との相談支援の体制が整備された。複数での支援体制においては、秘密保持と連携のバランスが求められる。学生の状態によっては自傷などのリスク回避の判断が求められるため、学科を超える教職員や学外の専門施設との連携が必須である。学生の個人情報、原則的には本人の了解の上、上記教員間の集団守秘義務としている。また、今後、健康問題への対策は保健管理センター機能の整備を期待する。

## 2. 退学に至った学生に関して

入学してみて、想像していた大学生活とは違い、自己努力を求められる現実に直面し、違和感を生じて初めて進路を考え始める学生もいる。そうした学生は、授業多欠席者として早期発見されることが多いため、その時点で、本人、保護者との十分な話し合いを行っている。学業継続の可能性のある学生は大学に留め育てていくことが求められるが、結果的に退学に至った場合でも、保護者からは「ここまで丁寧に考えてもらった。」との反応が聞かれている。学生が不本意なまま大学に留まり、3年次以降に進路変更に至るよ



りも、早期に進路変更の意思決定を促す契機になり、そのことは本人にとっても大学にとっても望ましいと考えている。

### 3. 退学防止対策の今後の課題

退学者は半減した。しかし、学習相談支援システムによっても退学を免れえなかった学生が残り半分存在する。そのほとんどは、学生の看護職への適性を考慮し、進路の変更を行った者であった。資格志向を背景に志願者が増加している看護系学科では、自らの適性を考えずに入学する学生が、少数とはいえ存在する。本学科では、学生の将来を考え、1, 2年生の早い段階で進路変更相談を行っている。従って、今後、教務上の対策のみによって退学率をさらに0に限りなく近づけることは難しいと思われる。

ところで、従来は留年が長くなって結局退学する、というケースが多かったといわれているが、全国私立大学WEB調査結果からは、留年者が多くても退学者が少ないという大学も相当存在することが明らかになっている<sup>10)</sup>。本学科の在学生に占める退学者と留年者の推移からみても、以前であれば退学していたはずの学生が大学に留まることにより、学年ごとの留年在籍者総数は年々増加し、修業年限を延長して卒業に至るものと推測している。この修学年限を越える卒業者に関連して、標準修業年限での卒業率も大学評価の一指標とされている。しかし、本学科では修業年限を延長して卒業に至る学生の増加は必ずしもマイナスとは評価していない。確かに、学費負担は重くなるが、卒業時に看護専門職として国家試験に合格し社会に送り出す大学の社会的責任があるためである。

また、本試策に着手した2007年度に入学した学生は、今年度2010年度に修学年限卒業を迎える。今後は、卒業年限を延長して卒業に至る学生の状況について、卒業に至る経過を分析し、履修継続者への学習・相談支援への対策が課題である。

### 結 語

中途退学者の防止を目的に、2007年度から授業多欠席者の早期発見と速やかな対応、成績不振者及び保護者への個別学習相談支援を行った。また、就学状況の改善のために導入した初年次教育における学習支援と前述の相談支援とを連動させて、学科全体での体制を整備した。成果として、退学率は半減した。特に1、

2年次の減少と、進路変更（就学意欲の減退を含）を理由とする者の減少が顕著であった。教務上の取り組みは、現時点において一定の成果があったと考えられる。しかし、今後、教務上の対策のみによって、退学率をさらに0に限りなく近づけることは難しいと思われる。

一方で、退学者と留年者の推移をみると、以前であれば退学していたはずの学生が大学に留まり、その結果、学年ごとの留年在籍者総数が年々増加している。この3年間では、主に退学となる前段階において、学生の就学状況を改善する方向性で支援を行ってきた。今後はそれに加え、卒業年限を延長して履修を継続する学生への学習・相談支援への対策が新たな課題である。

### 文 献

- 1) 深刻化する退学者問題：全学的な取組が求められる。教育学術新聞。288, 2007.7.4
- 2) 読売新聞教育取材班：教育ルネッサンス：大学の實力。中央公論社, 2009
- 3) 学校教育法施行規則等の一部を改正する省令の施行について：文部科学省通知（22文科高第236号, 2010.6.16
- 4) 中馬成子、布花原明子：看護実践能力を高めるための看護学科教育課程における概念枠組みの検討（第1報）。西南女学院大学紀要。9：24-31, 2005
- 5) 1) 同上
- 6) 布花原明子、小田日出子、伊藤直子：看護実践能力を高めるための看護学科改定カリキュラムの構築とその概要。西南女学院大学紀要。10：26-27, 2006
- 7) 2010年度CAMPUS LIFE。西南女学院大学 西南女学院助産別科 西南女学院短期大学部。p 77
- 8) ドロップアウトはどの程度深刻なのか。カレッジマネジメント。126：5-29, 2004
- 9) ベネッセ教育研究開発センター：大学の新しい競争力。2010年度入試志願者動向と今後の学生募集環境, Between。233：12-15, 2010
- 10) 岡本英雄：日本私立大学連盟WEBアンケート調査留年、退学に関するアンケート調査結果報告。大学時報。312（56）
- 11) 日本私立学校振興・共済事業団私学経営相談センター：2006年度中途退学者調査資料

## A Trial Approach for Improved Student Attendance at School of Nursing

Akiko Fukahara\*, Naoko Ito\*\*

### <Summary>

At our university's school of nursing, the entire faculty has cooperated in establishing an educational support system to prevent students from dropping out since the academic year 2007/2008. The measures taken are reinforcement of counseling and support for individual students with class attendance problems and their parents/guardians, and overall student management to ensure organic functioning of the academic support provided to the entire first and second year students and the aforementioned counseling and support for individual students with problems in attending classes.

For the six-year period from the academic year 2004/2005 to 2009/2010, the number of dropouts was examined to find changes before and after the implementation of the system, namely Phase I and Phase II respectively. The result revealed that the number of dropouts during Phase II (from the academic year 2007/2008 to 2009/2010, after system implementation) decreased by half that during Phase I (from the academic year 2004/2005 to 2006/2007, prior to system implementation). The probable factors were 1) decrease in the number of those who dropped out because of "changing career courses (including decreased motivation for learning)", and 2) decrease in the number of dropouts in the first or second academic years (decline rate 60.9%). Therefore, it can be considered that the trial implementation of the system in the school of nursing achieved some positive results.

Key words: university students, dropout prevention, study counseling and support

---

\* Associate Professor in the Department of Nursing, Faculty of Health and Welfare, Seinan Jo Gakuin University  
\*\* Professor in the Department of Nursing, Faculty of Health and Welfare, Seinan Jo Gakuin University